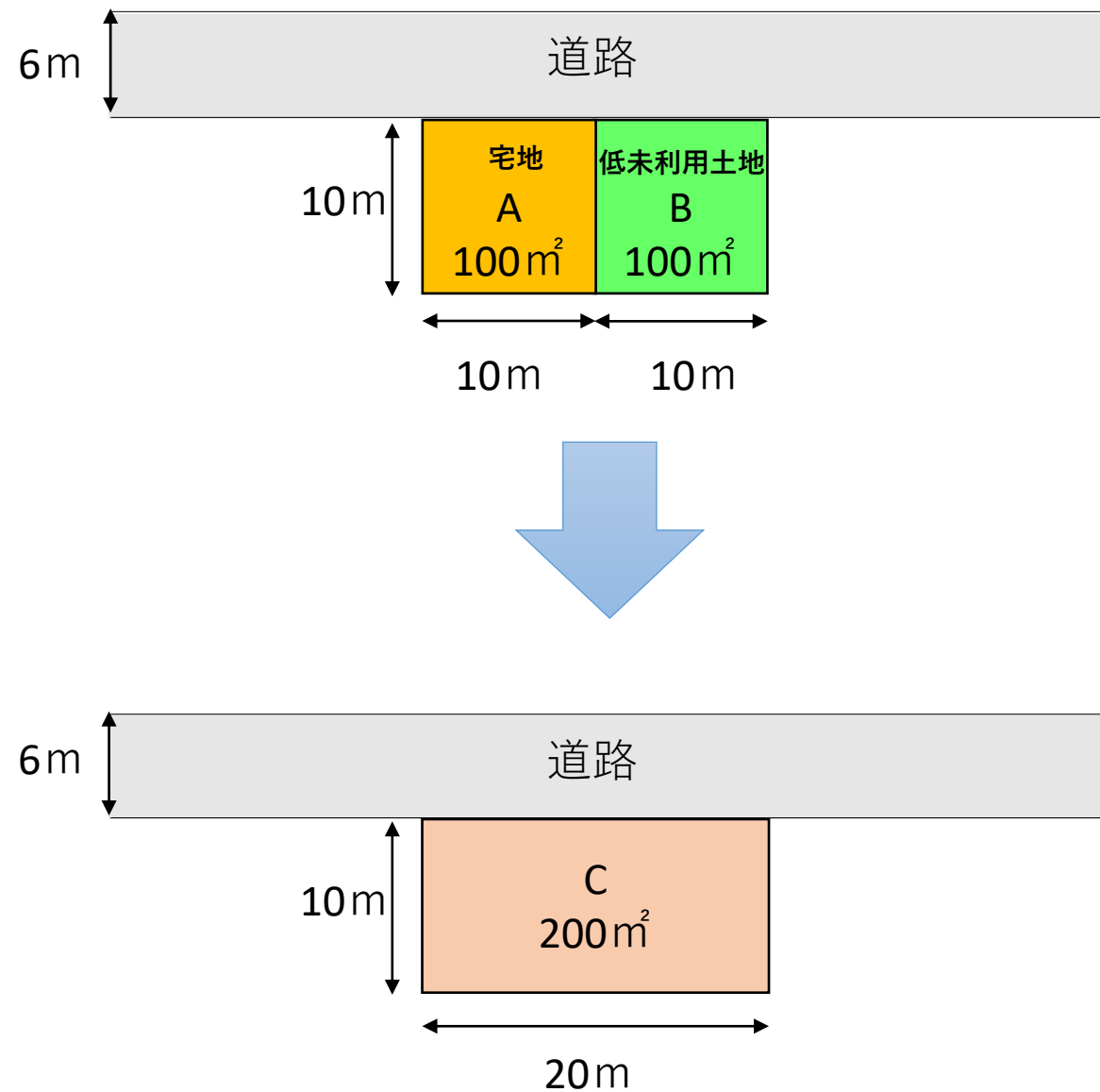


補助制度利用イメージ図



事例 1

比較的狭小な宅地Aと低未利用土地Bがある。

宅地Aと低未利用土地Bを一体利用するように土地を整序する。

結果、面積が200m²となる土地Cが完成し、都市部における有効な土地利用が行われる。

交付補助額 ※まちなか居住区域の場合

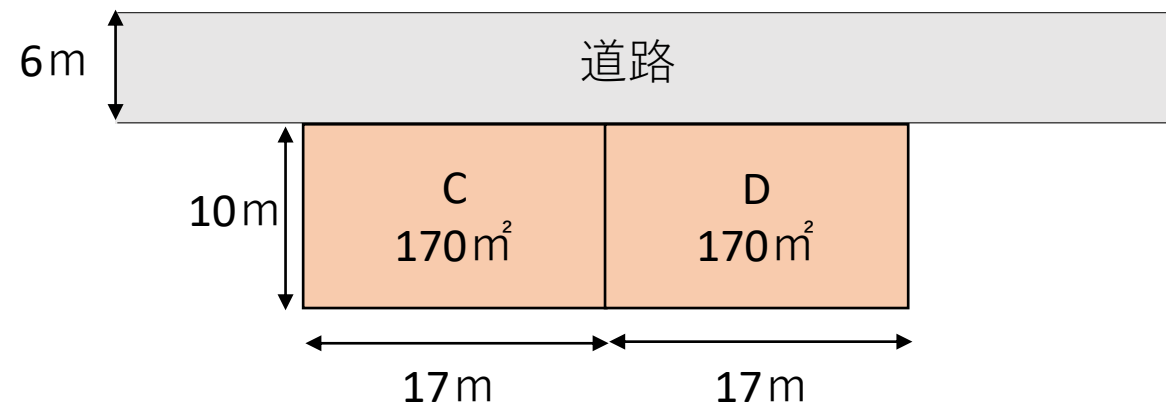
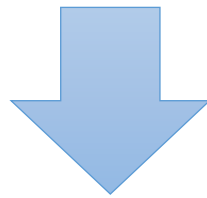
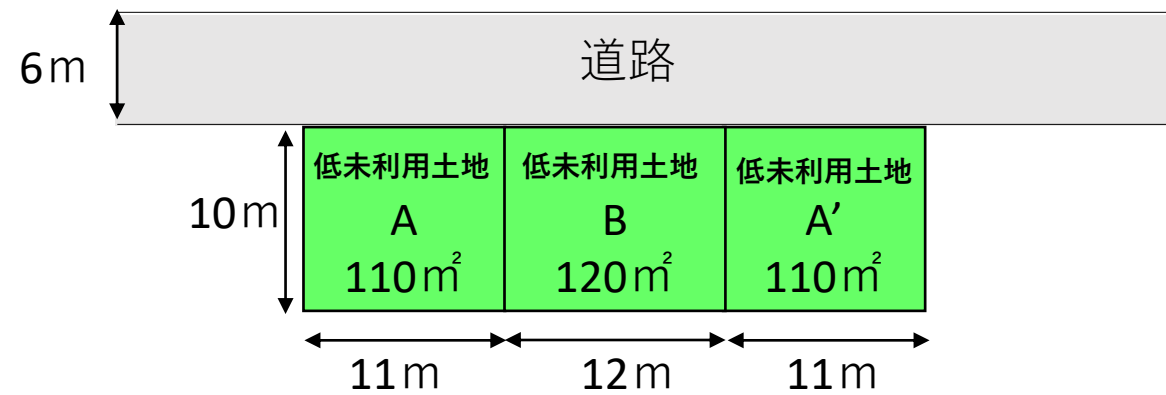
低未利用土地面積/165 $100/165=0.61 \rightarrow 1$ ①

事業後の敷地数 $\rightarrow 1$ ②

整序後敷地相当数①と②の小さい値 $\rightarrow 1$

- ・ 敷地整序 $25万円 \times 1 = 25万円$
- ・ ※補助対象事業に要する経費と低い額
- ・ 接道(6m以上) $5万円 \times 1区画 = 5万円$
- 合計 $30万円$

補助制度利用イメージ図



事例 2

比較的狭小な低未利用土地で所有者aが有する土地A,A'と所有者bが有するBがある。

土地A,A'Bについて利用しやすく整序する。

結果、面積が170m²となる土地C,Dが完成し、都市部における有効な土地利用が行われる。

交付補助額 ※まちなか居住区域の場合

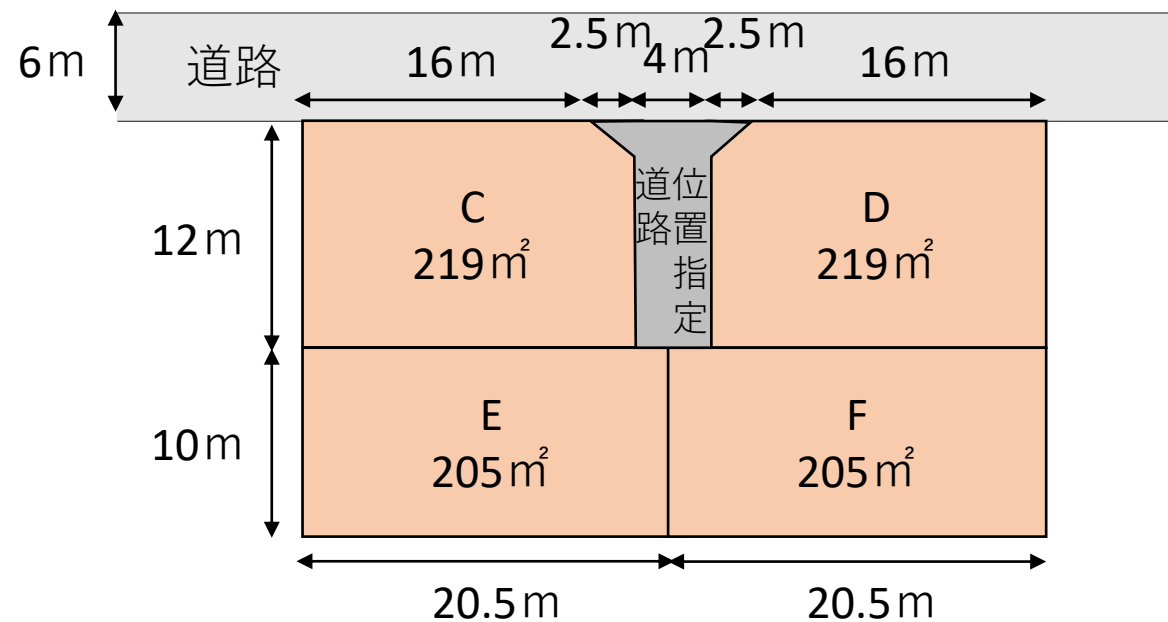
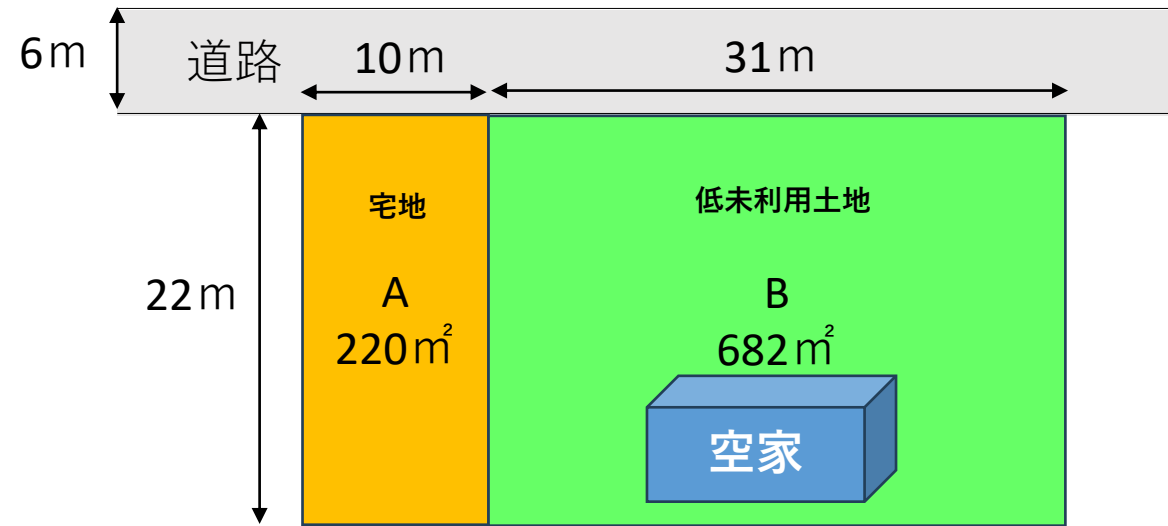
低未利用土地面積/165 $340/165=2.06 \rightarrow 3$ ①

事業後の敷地数 $\rightarrow 2$ ②

整序後敷地相当数①と②の小さい値 $\rightarrow 2$

- ・ 敷地整序 $25万円 \times 2 = 50万円$
※補助対象事業に要する経費と低い額
 - ・ 接道(6m以上) $5万円 \times 2区画 = 10万円$
- 合計 $60万円$

補助制度利用イメージ図



事例 3

比較的広大な宅地A及び空家がある低未利用土地Bがある。

宅地A及び低未利用土地Bについて整序を行い、幅員4mの位置指定道路を整備するとともに土地の整序を行う。また、低未利用土地Bに存する空家の除却を行う。

結果、それぞれの居住に係る面積が、約200^m²となる土地C,D,E,Fが完成し、都市部における有効な土地利用が行われる。

交付補助額 ※まちなか居住区域の場合

低未利用土地面積/165 $682/165 \div 4.13 \rightarrow 5$ ①

事業後の敷地数 $\rightarrow 4$ ②

整序後敷地相当数①と②の小さい値 $\rightarrow 4$

- 敷地整序 $25\text{万円} \times 4 = 100\text{万円}$
※補助対象事業に要する経費と低い額
- 接道(6m以上) $5\text{万円} \times 2\text{区画} = 10\text{万円}$
- 空家解体 $50\text{万円} \times 1\text{区画} = 50\text{万円}$
- 合計 160万円

補助制度利用イメージ図

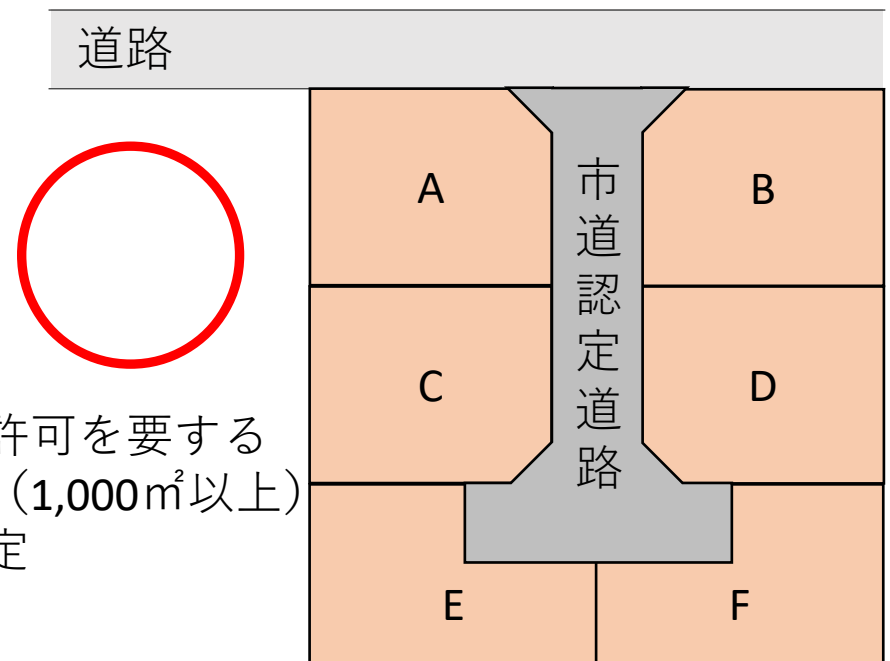
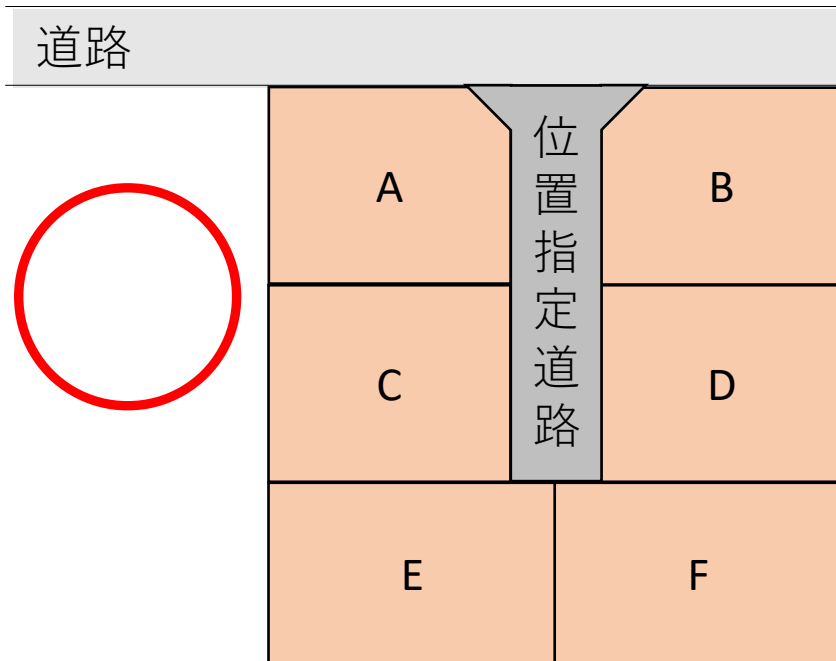
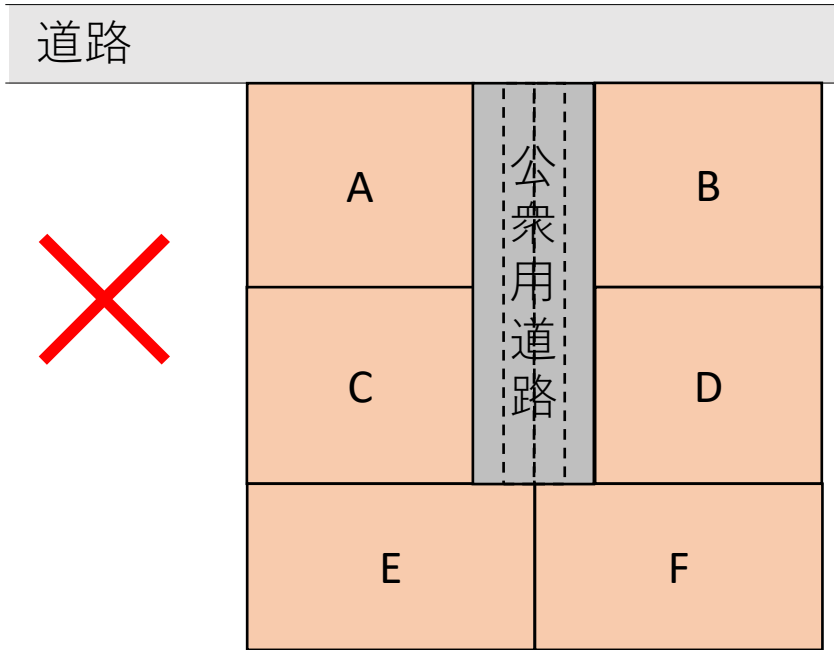
事例 4

奥行きのある土地の整序は、道路配置に留意すること

理由

左図は、宅地C,D,E,Fが旗ざお地となっているため、補助対象とならない。

下図のように、奥となる敷地に対し位置指定道路や市道認定道路（転回場付き）を整備することで補助対象とすることができる。



※開発許可を要する規模（1,000㎡以上）を想定